

令和6年度 学校基本調査結果(鳥取県)確報(要約)

この調査は、統計法に基づき文部科学省が所管する基幹統計調査であり、学校に関する基本的事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするために、5月1日を調査の期日とし昭和23年度から毎年度実施しているものです。

1 学校(園)数、園児・児童・生徒・在学者数、教員数(本務者)

- ◆ 学校(園)数は、幼保連携型認定こども園、中学校及び各種学校で増加し、小学校で減少。
- ◆ 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、中学校、義務教育学校、特別支援学校及び各種学校で増加し、それ以外の学校(園)で減少。特に、小学校は、過去最低を更新。
- ◆ 教員数(本務者)は、幼保連携型認定こども園及び高等学校で増加。

(1) 学校(園)数は、幼保連携型認定こども園49園(前年度より5園増)、中学校57校(同1校増)及び各種学校15校(同1校増)で増加し、小学校112校(同2校減)で減少した。

(2) 園児・児童・生徒数は、幼保連携型認定こども園、中学校、義務教育学校、特別支援学校及び各種学校で増加し、それ以外の学校(園)で減少した。

小学生は、26,620人で41年連続減少し、過去最低を更新。【過去最高：90,451人(S33年度)】

中学生は、14,078人で平成25年度以来11年ぶりの増加。

【過去最高：49,371人(S37年度)、過去最低：13,904人(R5年度)】

高校生は、13,552人で8年連続の減少。【過去最高：36,415人(S40年度)、過去最低：10,499人(S23年度)】

(3) 教員数(本務者)は、幼保連携型認定こども園及び高等学校で増加し、それ以外の学校(園)で減少した。

表1-1 学校種別 学校(園)数・在学者数・教員数

(単位：園、校、人)

区 分	学校(園)数		園児・児童・生徒数		教員数(本務者)	
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数
幼稚園	18	0	1,395	-119	213	-2
幼保連携型 認定こども園	49	5	5,984	629	927	146
小学校	112	-2	26,620	-612	2,281	-52
中学校	57	1	14,078	174	1,337	-11
義務教育学校	6	0	981	4	149	-4
高等学校	32	0	13,552	-316	1,385	7
特別支援学校	10	0	795	14	639	-2
専修学校	20	0	1,627	-92	168	-13
各種学校	15	1	1,763	89	281	-5

※中学校の学校数には、夜間中学校を含む。ただし、生徒数及び教員数は含まない。

表1-2 園児・児童・生徒数の推移

(単位：人)

区 分	幼稚園		幼保連携型認定 こども園		小学校		中学校		義務教育学校		高等学校		特別支援学校		区 分 (西暦)
		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数		対前年度 増減数	
令和2年度	2,021	-110	4,263	151	28,238	-331	14,522	-240	801	206	14,572	-221	760	-1	2020年
3年度	1,943	-78	4,668	405	28,027	-211	14,316	-206	793	-8	14,321	-251	773	13	21
4年度	1,719	-224	4,967	299	27,650	-377	14,179	-137	892	99	14,124	-197	770	-3	22
5年度	1,514	-205	5,355	388	27,232	-418	13,904	-275	977	85	13,868	-256	781	11	23
6年度	1,395	-119	5,984	629	26,620	-612	14,078	174	981	4	13,552	-316	795	14	24

2 卒業後の状況（令和6年3月卒業者）

- ◆ 中学校卒業者の高等学校等への進学率は98.0%（全国98.6%）、就職率は0.2%（全国0.1%）
- ◆ 義務教育学校卒業者の高等学校等への進学率は97.0%（全国98.6%）、就職者なし（全国就職率0.1%）
- ◆ 高等学校卒業者の大学等への進学率は51.5%（全国61.9%）、就職率は20.2%（全国14.0%）

（1）進学状況

- ① 中学校卒業者の高等学校等への進学について
高等学校等進学率は98.0%で前年度より0.1ポイント低下した。
【全国の高等学校等進学率：98.6%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ② 義務教育学校卒業者の高等学校等への進学について
高等学校等進学率は97.0%で、前年度より2.0ポイント低下した。
【全国の高等学校等進学率：98.6%（前年度より0.2ポイント上昇）】
- ③ 高等学校卒業者の大学等への進学について
進学率は51.5%で、前年度より0.5ポイント低下した。
進学者を進路別にみると、大学（学部）への進学率は86.9%で、前年度より1.7ポイント上昇した。
【全国の進学率：61.9%（前年度より1.1ポイント上昇）】

（2）就職状況

- ① 中学校卒業者の就職率について
中学校卒業者に占める就職者の割合は0.2%で、前年度より増減はなかった
【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.1%（前年度より0.1ポイント低下）】
- ② 義務教育学校卒業者の就職率について
義務教育学校卒業者に就職者はいなかった（前年度の就職率1.0%）
【全国の卒業者に占める就職者の割合：0.1%（前年度より増減なし）】
- ③ 高等学校卒業者に占める就職率について
高等学校卒業者に占める就職者の割合は20.2%で、前年度より1.1ポイント上昇した。
【全国の卒業者に占める就職者の割合：14.0%（前年度より0.2ポイント低下）】

3 高校卒業後の就職者及び就職先別県外就職者数

- ◆ 就職者は890人で前年度より15人（1.7%）増加
- ◆ 県外就職者の割合は22.1%で前年度より1.7ポイント低下
- ◆ 主な県外就職先は大阪府が最も多く、次いで広島県、兵庫県

（1）就職者について

就職者は、890人で前年度より15人（1.7%）増加した。
就職地域別にみると、県内就職者は693人、県外就職者は197人で、県外就職者の割合は22.1%で前年度より1.7ポイント低下した。

（2）就職先別県外就職者数について

主な県外就職先は、大阪府の46人が最も多く、次いで広島県の35人、兵庫県の22人となっている。

表2-1 進路別卒業生数の推移（中学校卒業生）

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		就職者	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
令和2年度	5,003	100.0	4,926	98.5	26	0.5	4	0.1	1	0.0	7	0.1
3年度	4,844	100.0	4,769	98.5	16	0.3	5	0.1	1	0.0	4	0.1
4年度	4,857	100.0	4,773	98.3	28	0.6	4	0.1	-	0.0	14	0.3
5年度	4,826	100.0	4,736	98.1	29	0.6	-	-	1	0.0	9	0.2
6年度	4,604	100.0	4,510	98.0	36	0.8	2	0.0	-	-	10	0.2

表2-1 続き

(単位:人、%)

自営業主等	E 就職者等 常用労働者			左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	(再掲) 注8 参照	進学率 (A+B +C+D) / 卒業生数	区分
	無期雇用 労働者	有期雇用労働者 (雇用契約期間が 1か月以上の者)	臨時 労働者							
3	2	2	2	37 (0.7)	- (0.0)	80	2	-	(99.1) 99.1 (99.2)	令和2年度
2	1	1	4	45 (0.6)	- (0.0)	95	-	1	98.9 (99.2)	3年度
6	6	2	7	31 (0.7)	- (0.0)	90	-	2	98.9 (99.1)	4年度
-	6	3	9	42 (0.8)	- (0.0)	123	-	3	98.8 (99.0)	5年度
1	5	4	2	44 (1.0)	- (0.0)	130	-	4	98.8	6年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 平成30年度から「E就職者等」については、「E就職者等」となり「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する
 6 中学校卒業生における「就職者」とは、就職者等のうち「自営業主等」、「無期雇用労働者」、「就職進学者（再掲）」及び「有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者（再掲）」の合計数である
 7 構成比の（ ）は、全国数値である
 8 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表2-2 進路別卒業生数の推移（義務教育学校卒業生）

(単位:人、%)

区分	卒業生数		A 高等学校等 進学者		B 専修学校 (高等課程) 進学者		C 専修学校 (一般課程)等 入学者		D 公共職業能 力開発施設等 入学者		E 就職者等		左記以外の者 構成比	不詳・死亡の者 構成比	(再掲) Aのうち 他県への 進学者	(再掲) 就職 進学者	進学率 (A+B+C+D) / 卒業生数	区分
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比						
令和2年度	71	100.0	70	98.6	-	-	-	1	1.4	-	-	-	-	-	1	-	(98.8) 100.0 (98.9)	令和2年度
3年度	91	100.0	89	97.8	-	-	-	-	(0.1)	(0.1)	(0.1)	2	2.2	-	2	-	97.8 (99.2)	3年度
4年度	103	100.0	97	94.2	6	5.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	100.0 (98.9)	4年度
5年度	103	100.0	102	99.0	-	-	-	-	(0.2)	(-)	(0.1)	1	1.0	-	4	-	99.0 (99.0)	5年度
6年度	99	100.0	96	97.0	1	1.0	-	-	(0.1)	(0.0)	(0.1)	2	2.0	-	-	-	98.0 (99.0)	6年度

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上
 2 高等学校等進学者には、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科への進学者が含まれる
 3 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 4 進学率の分子は、高等学校等進学者、専修学校（高等課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 5 義務教育学校は、平成30年度新設のため令和元年度が初年度となる
 6 構成比の（ ）は、全国数値である

表2-3 進路別卒業生数の推移（高等学校卒業生）

区分	卒業生総数 ①	大学等進学者②							専修学校 (専門課程) 進学者 ③	専修学校 (一般課程) 等入学者 ④	専修学校 一般課程 等	各種 学校	公共職業 能力開発 施設等 入学者 ⑤
		大学 (学部)	短期大学 (本科)	大学短大 (通信)	大学短大 (別科)	高等学校 専攻科	特別支援 学校 高等部 (専攻科)						
令和2年度	4,805	2,182	1,794	360	3	1	24	-	904	283	213	70	44
構成比	(100.0)	(55.8)	(91.5)	(7.6)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(16.9)	(4.4)			(0.5)
3年度	4,718	2,185	1,825	343	3	-	14	-	935	315	158	157	59
構成比	(100.0)	(57.4)	(92.0)	(7.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(0.0)	(17.3)	(4.2)			(0.6)
4年度	4,679	2,252	1,910	310	4	1	27	-	892	278	153	125	56
構成比	(100.0)	(59.5)	(92.8)	(6.3)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.8)	(3.8)			(0.6)
5年度	4,590	2,389	2,036	327	3	-	23	-	900	231	121	110	49
構成比	(100.0)	(60.8)	(93.5)	(5.6)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(16.2)	(3.5)			(0.5)
6年度	4,407	2,268	1,970	273	3	-	22	-	834	229	138	91	34
構成比	(100.0)	(61.9)	(94.2)	(5.0)	(0.1)	(0.0)	(0.7)	(0.0)	(15.5)	(3.3)			(0.5)
	100.0	51.5	86.9	12.0	0.1	-	1.0	-	18.9	5.2			0.8

- (注) 1 就職進学者は、それぞれの進学先に計上した
 2 「左記以外の者」とは、家事手伝いをしている者、外国の学校に入学した者、進路が未定であることが明らかな者の合計である
 3 進学率の分子は、大学等進学者、専修学校（専門課程）進学者、専修学校（一般課程）入学者、公共職業能力開発施設等入学者の合計である
 4 令和2年度から「就職者」及び「一時的な仕事に就いた者」は「E就職者等」となり、「自営業主等」、「常用労働者」のうち「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者（雇用期間が1か月以上の者）」、「臨時労働者」を追加する。
 5 構成比の（ ）は、全国数値である
 6 構成比の【 】は、大学等進学者の進学先別の割合である
 7 就職者の構成比の分子は、就職者及び就職進学者の計である
 8 有期雇用労働者のうち雇用期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者

表2-3 続き

										(単位:上段人、下段%)		区分
就職者等				左記以外 の者	不詳・ 死亡	(再掲)就職進学者			(再掲)	(再掲)	進学率 (②+③+ ④+⑤) /①	
自営業主 ⑥	常用労働者		臨時 労働者			⑧	自営業 主等	雇用期 間が1 年以上 の者等	注8 ⑨	就職者 ⑥から⑨ の計		
	無期限雇 用労働者 ⑦	有期雇用労働者 (雇用期間が1か 月以上の者)										
37	1,165	18	6	166	-	-	-	6	1,208		令和2年度	
				(4.6)	(0.0)				(17.4)	(77.5)	構成比	
				3.5	-				25.1	71.0		
9	1,069	14	8	124	-	-	-	3	1,081		3年度	
				(4.4)	(0.0)				(15.7)	(79.5)	構成比	
				2.6	-				22.9	74.1		
4	1,058	8	8	123	-	-	-	6	1,068		4年度	
				(4.4)	(0.0)				(14.7)	(80.5)	構成比	
				2.6	-				22.8	74.3		
14	858	5	6	138	-	1	-	1	875		5年度	
				(4.5)	(0.0)				(14.2)	(81.0)	構成比	
				3.0	-				19.1	77.8		
9	880	15	6	132	-	-	-	1	890		6年度	
				(4.5)	(0.0)				(14.0)	(81.2)	構成比	
				3.0	-				20.2	76.4		

表3 高等学校卒業後の就職者数及び県外就職者数

区分	就職者数(人)			県内就職 者数(人)	主な県外就職者数(人)													
	総数	男	女		総数	構成比(%)	()内全国	東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	島根	岡山	広島	山口	その他
令和2年度	1,208	774	434	911	297	24.6	(19.2)	27	7	12	10	57	36	43	20	27	12	46
3年度	1,081	685	396	848	233	21.6	(18.1)	17	7	19	9	53	23	35	10	20	6	34
4年度	1,068	694	374	841	227	21.3	(17.5)	15	4	15	12	42	27	29	16	22	15	30
5年度	875	546	329	667	208	23.8	(18.0)	7	7	12	11	28	24	33	15	38	10	23
6年度	890	583	307	693	197	22.1	(18.4)	10	4	15	9	46	22	16	11	35	6	23